

普天間基地の県内移設阻止と早期閉鎖・返還に関する意見書

今、普天間基地の騒音等の状況は、KC-130 空中給油機が 2014 年 8 月に普天間基地から山口県岩国基地に移駐してから 1 年が経過したものの、県や宜野湾市によると普天間基地には現在も戦闘機等の飛来や日米航空機騒音防止協定で運用が制限される 22 時を超えて飛行訓練する米軍機も複数確認されている。

辺野古移設をめぐる国と県の集中協議では政府側が移駐を実績として強調したが、県は「際立った効果は見られていない」としており、宜野湾市の担当者も「離発着地点付近の騒音回数は減少しているが、騒音がふえている地域もあり、単純に評価できない」と負担軽減策の成果には疑問符がついたままで、MV-22 オスプレイやヘリの飛行は宜野湾市上空に限らず、北部や那覇市等沖縄全域で騒音を撒き散らしているのが実態である。

そのような中、第三者委員会が「辺野古埋め立て承認には瑕疵あり」との報告を根拠に知事は埋め立て承認の「取り消し」を近日に出す予定だ。また、国連人権理事会等で沖縄だけに過重な負担を強いる政府の安全保障政策を厳しく批判し、辺野古の新基地建設反対を訴えた。さらにあらゆる手段を使って新基地建設を止める覚悟だと強調した。昨年の県知事選、衆院選で示されたのは新基地建設に反対するのが民意であり、これ以上の基地負担はノーだということだ。

仲井眞県政当時の 2012 年に実施した県民意識調査でも米軍基地の沖縄集中に 7 割を超える県民が差別であると答え、沖縄タイムスが今年 6 月に実施した調査でも辺野古移設反対が 66%に上がった。政府の「辺野古移設が実現せぬと普天間は固定化する」との理論には、万感の怒りを込めて強く抗議し、「辺野古移設に固執するからこそ普天間の返還が遅れている」ときっぱり論破し、沖縄だけに基地を押しつけるやり方は何の負担軽減でもなく強化、拡大でしかない。そうなれば有事等の際、基地が集中する沖縄が的になるリスクが高まるだろう。そうならないためにも私たちは一つ一つ基地を返還させることが肝要であろう。

全ての可能性を排除しないでと、県内移設はいたし方ないような主張では、日米両政府に足元を見られてしまう。今、私たちは声を一つにして 19 年前に日米合意した普天間の返還を強く求め、もうこれ以上基地はいらないという沖縄県、宜野湾市の民意を強く主張し、普天間基地の県内移設阻止と固定化を許さず、早期閉鎖・返還を日米に強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 9 月 25 日

沖縄県宜野湾市議会

〈あて先〉

内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣